

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備を行い、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行っている。
(参考)財政投融資対象外の主な事業内容としては、上記医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

6年度財政投融資計画額	5年度末財政投融資残高見込み
660	4,052

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※	△422	-	+422
3.出資金等の機会費用分	3,012	3,137	+125
1～3 合計＝政策コスト(A)	2,590	3,137	+547
分析期間(年)	42年	32年	△10年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	5年度	6年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	2,590	3,137	+547
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,052	848	△204
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	1,539	2,289	+751
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※	△422	-	+422
剰余金等の機会費用分	1,961	2,289	+329
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

	5年度	6年度	単純増減
政策コスト 単純比較(調整前)	2,590	3,137	+547
政策コスト 経年比較(調整後)	①分析始期の調整 (分析始期を6年度分析に合わせた結果) 2,501	②前提金利の調整 (5年度の前提金利で再試算した結果) 3,059	実質増減 (②-①) +558

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・ベアを見込んだことに伴う人件費増等によるコスト増(+851億円)

○ 政策コストの減少要因

・令和5年度における前倒し国庫納付等に伴う期首準備金残高減によるコスト減(△293億円)

④ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出 (補助金等)	2. 国の収入 (国庫納付等) ※	3. 出資金等の 機会費用
3,137	3,616	+478	-	-	+478

(A) 政策コスト【再掲】	診療業務収入 △1%ケース	増減額	1. 国の支出 (補助金等)	2. 国の収入 (国庫納付等) ※	3. 出資金等の 機会費用
3,137	3,232	+95	-	-	+95

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

〔試算の概要〕

対象範囲の事業は、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療の提供を行うために必要な独立行政法人国立病院機構の診療業務に係る病棟等施設又は医療機械等の整備である。

分析期間については、当該事業に係る令和6年度の財政融資資金借入金予定額660億円及び既存の財政融資資金を償還するまでの32年間となっている。

〔将来の事業見通しの考え方〕

診療業務収入については、建替整備を計画している病院について、令和6年度まで投資継続を見込み、令和7年度以降に係る投資計画(耐用年数を経過した後の更新)を見込まないことを勘案した試算としている。

(単位:億円)

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	元	2	3	4	5	6	7～37年度
診療業務収入	9,904	10,344	11,244	11,051	10,904	10,667	各年度とも前年比△0.3%
診療業務支出	8,989	8,984	9,233	9,661	9,758	10,099	各年度とも前年比△0.3%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

〔補助金等が投入される理由〕

医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与するため。

(根拠法令)

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)

第四十六条

政府は予算の範囲内において独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。

【国庫納付根拠法令】

独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)

第十七条第二項

機構は、前項に規定する積立金の額に相当する金額から同項の規定による承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは、その残余の額を国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- ① 国立病院機構は、中央省庁等改革基本法を受けて制定された「独立行政法人国立病院機構法(平成14年法律第191号)」に基づき、旧国立病院特別会計のうち、国立高度専門医療センターを除く全国154の国立病院・国立療養所を運営する独立行政法人として平成16年4月1日に設立された。
- ② 国立病院・国立療養所については、行政改革の一環として昭和61年以降87施設を対象として「統廃合」又は「経営移譲」による再編成を行ってきた。平成25年5月に最後の1病院の統廃合が実施され、全ての再編成が完了した。(令和6年4月1日現在:139病院)
- ③ 独立行政法人への移行後、集中的に経営改善に取り組んだ結果、多くの病院は資金繰りが改善し、建物や医療機械の将来投資が可能となったが、依然運営費相当の収益を確保できていない病院や経常収支率が100%に満たない病院については、抜本的な病院改革や経営改善が求められることから、病院毎に平成26年度を最終年度(3カ年計画)とする経営改善計画(リスタートプラン)を実施。平成27年度以降も、引き続き、本部、グループ事務所と緊密な連携を取りながら、個別病院の経営改善を図っているところである。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

国立病院機構は、患者の目線に立った安心で質の高い医療の提供、ネットワークを活かしたエビデンスの形成など質の高い医療に関する調査及び研究、良質な医療人の育成を目指す技術者の研修等の業務を通じて、我が国の医療の向上に貢献するとともに、国の医療政策の中で以下のような重要な役割を果たしている。

- ① 先駆的医療に関する役割
各臨床研究センター(部)を中心とした政策医療ネットワークを活用して症例データベースを構築すること等により多施設共同研究及び治験等を実施する。

- ② 歴史的・社会的な経緯等で他での対応が困難な分野での役割

(R5.10時点)

	施設数	病床数
結核医療施設	41施設	1,007床
重症心身障害児(者)施設	75施設	8,118床
進行性筋ジストロフィー施設	26施設	2,335床
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関	14施設	433床

- ③ 災害発生時の医療支援
○ 新型コロナウイルス感染症への対応については、ウイルスの特性がわからない初期の頃より対応。中国武漢からの帰国者(チャーター機)への対応やダイヤモンド・プリンセス号船内での診療活動に医療従事者を派遣。また、全国のNHO病院で新型コロナ感染患者を受け入れ、市中感染対応にも大きく貢献した。
○ 令和4年度からDMAT事務局の業務に新興感染症対応が追加され、新興感染症拡大時の各自治体への支援等を行っている。

○ 令和6年1月に発生した能登半島地震について、地震発生直後よりDMAT、DPATによる災害急性期の医療活動を展開するとともに、切れ目のない医療活動のために、1月5日から医療班を継続的に派遣し、被災地における診療を行っている。

- ④ 国家的見地から重要な医療政策を実践する役割

- 基幹型臨床研修指定病院
・54施設(令和4年度)
- 協力型臨床研修指定病院
・70施設(令和4年度)
- アレルギー疾患中心拠点病院
・1施設(令和5年度)
- エイズブロック拠点病院
・4施設(令和5年度)

- ⑤ 地域医療への貢献(NHOはR5.4時点、全国はR6.1公表時点)

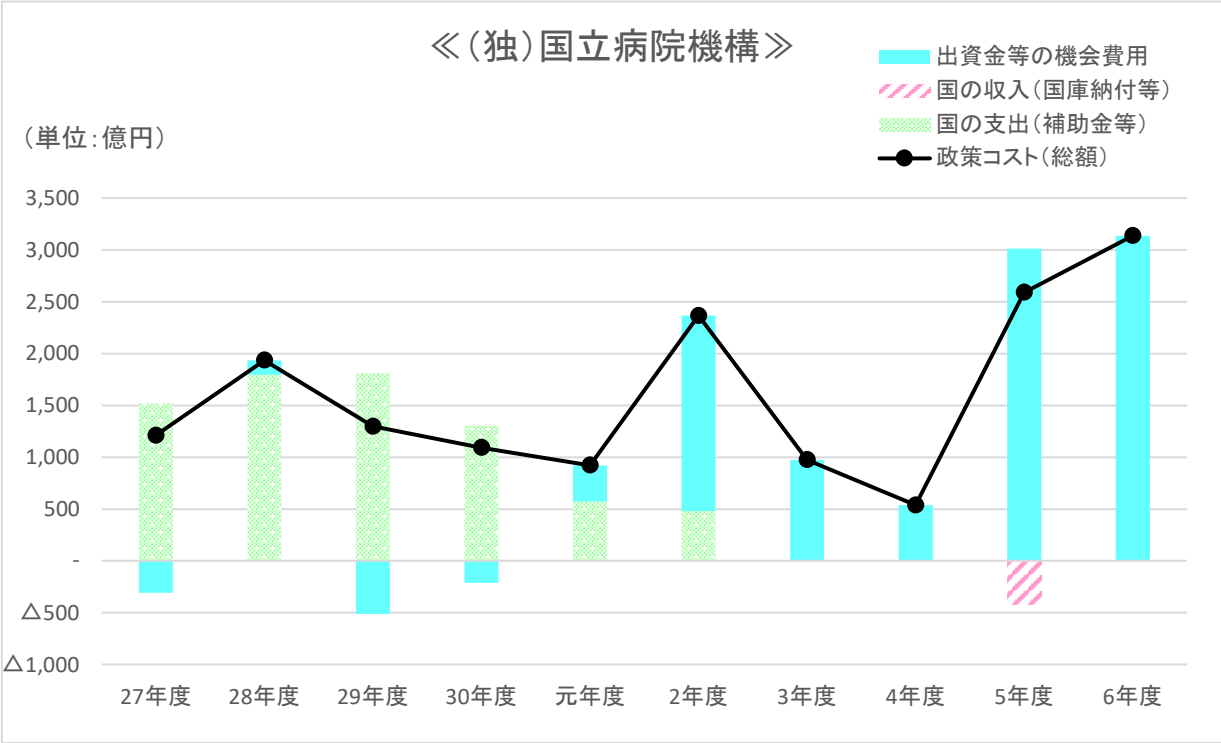
全国の拠点病院等に占める割合	NHO	全国	割合(%)
救命救急センター	21施設	304施設	7.0%
総合周産期母子医療センター	5施設	112施設	4.5%
地域周産期母子医療センター	19施設	296施設	6.4%
基幹災害拠点病院	5施設	64施設	7.8%
地域災害拠点病院	33施設	706施設	4.7%
がん診療連携拠点病院【全体】	33施設	456施設	7.2%
都道府県がん診療連携拠点病院	3施設	51施設	5.9%
地域がん診療連携拠点病院	28施設	357施設	7.8%
へき地拠点病院	10施設	341施設	2.9%

【参考】

全国の病院(8,125病院(R5.10))に占めるNHOの比率は約1.7%

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位:億円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
政策コスト(総額)	1,212	1,935	1,298	1,093	923	2,366	975	538	2,590	3,137
国の支出(補助金等)	1,520	1,796	1,811	1,303	571	479	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	△422	-
出資金等の機会費用	△308	139	△513	△210	351	1,888	975	538	3,012	3,137

【政策コストの推移の解説】

・令和2年度までは国時代相当部分の退職手当に対する運営費交付金が漸減していたため、補助金等に係る政策コストも漸減し、令和3年度に運営費交付金が皆減となったためそれ以降の補助金等に係る政策コストが0となった。

・令和元年度から令和2年度にかけて、働き方改革の影響等による人件費増等(固定費)により、出資金等の機会費用が増加した。

・令和3年度から令和4年度にかけて、新型コロナ関連補助金の受入の影響等により期末準備金が増となり、出資金等の機会費用が増加した。

・令和5年度から令和6年度にかけて、費用面では投資の拡大による減価償却費の増加、人件費や光熱費等の増加により、収入面ではコロナ禍後の診療業務収益の減少により、出資金等の機会費用が増加した。

【政策コスト分析結果(令和6年度)に対する財投機関の自己評価】

・令和6年度は令和5年度と比べ政策コストが増加した。令和6年度以降もコロナ禍の影響が不透明な中、状況が好転する可能性はあるものの、コロナ禍以前までは戻らず厳しい状況が続くと予想され、引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

・感応度分析(前提金利+1%ケース)の結果、政策コストは478億円増加した。これは、金利差による割引額の増加により機会費用が増加したことによるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

・感応度分析(診療業務収入△1%ケース)の結果、政策コストは95億円増加した。これは、診療業務収入の減少が診療業務支出の減少を上回ることによるものである。引き続き効率的な病院経営に取り組む必要があると考える。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画	科目	4年度末実績	5年度末見込	6年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	493,148	412,906	387,783	流動負債	196,328	194,184	195,909
現金及び預金	182,332	94,729	65,077	運営費交付金債務	2,326	-	-
有価証券	80,000	105,000	105,000	預り補助金等	814	-	-
医業未収金	187,694	189,027	196,734	預り寄附金	1,630	-	-
未収金	33,389	14,612	11,594	一年以内返済長期借入金	39,838	39,594	38,429
棚卸資産	8,526	8,526	8,526	買掛金	45,172	45,916	47,313
前払費用	208	148	148	未払金	70,163	72,366	73,896
未収収益	5	5	-	一年以内支払リース債務	129	118	125
その他流動資産	994	858	704	未払費用	26	26	26
固定資産	1,031,034	1,055,538	1,066,777	未払消費税等	485	485	485
有形固定資産	1,016,243	1,029,438	1,041,576	預り金	4,278	4,278	4,278
建物	455,799	439,725	425,627	前受収益	18	-	-
構築物	14,967	14,030	13,224	引当金	31,005	31,005	31,005
医療用器械備品	62,451	87,767	115,313	賞与引当金	30,057	30,057	30,057
その他器械備品	14,127	15,958	15,343	損害補償損失引当金	948	948	948
車両	190	284	365	一年以内履行資産除去債務	85	85	85
土地	467,595	467,595	467,595	その他流動負債	359	313	266
建設仮勘定	1,011	3,978	4,008	固定負債	765,441	751,911	776,426
その他有形固定資産	101	101	101	資産見返負債	50,624	48,128	45,817
無形固定資産	12,785	14,094	13,195	資産見返運営費交付金	863	549	372
ソフトウェア	12,528	13,837	12,938	資産見返補助金等	48,095	46,149	44,202
電話加入権	195	195	195	資産見返寄附金	1,444	1,258	1,072
その他無形固定資産	62	62	62	資産見返物品受贈額	221	172	172
投資その他の資産	2,006	12,006	12,006	長期預り寄附金	54	54	54
長期定期預金	-	5,000	5,000	長期借入金	376,585	365,591	393,162
投資有価証券	-	5,000	5,000	長期未払金	314	314	314
長期貸付金	1,094	1,094	1,094	リース債務	88	71	56
破産更生債権等	1,666	1,834	2,044	引当金			
貸倒引当金	△ 1,666	△ 1,834	△ 2,044	退職給付引当金	290,766	290,766	290,065
長期前払費用	80	80	80	資産除去債務	40,459	40,436	40,406
災害備蓄在庫	789	789	789	その他固定負債	6,552	6,552	6,552
その他投資資産	43	43	43	(負債合計)	961,769	946,095	972,335
資産合計	1,524,182	1,468,444	1,454,560	資本金			
				政府出資金	202,906	202,906	202,906
				資本剰余金	223,265	223,438	223,199
				資本剰余金	234,464	235,050	235,219
				その他行政コスト累計額	△ 11,199	△ 11,613	△ 12,020
				減価償却相当累計額(△)	△ 6,953	△ 7,367	△ 7,774
				減損損失相当累計額(△)	△ 8	△ 8	△ 8
				除売却差額相当累計額(△)	△ 4,239	△ 4,239	△ 4,239
				利益剰余金	136,242	96,005	56,121
				積立金	81,940	94,042	96,005
				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	54,302	1,964	△ 39,884
				(うち当期総利益又は当期総損失(△))	54,302	1,964	△ 39,884
				(純資産合計)	562,413	522,349	482,226
				負債・純資産合計	1,524,182	1,468,444	1,454,560

(注)1.貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	4年度実績	5年度見込	6年度計画
経常収益	1,143,614	1,090,546	1,096,973
運営費交付金収益	3,101	2,326	-
診療業務収益	1,121,680	1,064,592	1,072,654
教育研修業務収益	5,112	4,898	4,793
臨床研究業務収益	8,366	11,910	12,427
その他経常収益	5,354	6,819	7,100
経常費用	1,084,923	1,087,765	1,136,039
診療業務費	1,054,065	1,058,978	1,107,145
教育研修業務費	7,209	6,300	6,480
臨床研究業務費	12,128	11,716	11,687
一般管理費	3,935	3,788	3,807
その他経常費用	7,586	6,984	6,920
経常利益又は経常損失(△)	58,691	2,781	△ 39,066
臨時利益	460	295	294
固定資産売却益	25	1	-
その他臨時利益	436	294	294
臨時損失	4,850	1,112	1,112
固定資産除却損	1,261	203	203
固定資産減損損失	184	2	2
その他臨時損失	3,405	907	907
当期純利益又は当期純損失(△)	54,302	1,964	△ 39,884
当期総利益又は当期総損失(△)	54,302	1,964	△ 39,884

(注)1.損益計算書には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2.四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。